

カーディフ損保、2024 年度業績のお知らせ

2025 年 5 月 29 日
カーディフ損害保険株式会社

カーディフ損害保険株式会社（代表取締役社長：高屋 智行、所在地：東京都渋谷区）の 2024 年度（2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日）の業績をお知らせいたします。

＜主要業績＞

（単位：百万円）

		2023 年度	2024 年度
収支の状況	収入保険料	19,363	19,520
	正味収入保険料	15,184	15,879
	正味支払保険金	7,866	9,167
	経常利益	4,382	4,652
	当期純利益	3,058	3,269
財務の状況	総資産	34,298	36,116
	ソルベンシー・マージン比率	1,429.0%	1,583.7%

- 収入保険料は、主力商品である住宅ローンに付帯した保険契約が好調に推移し、前年同期比0.8%増の19,520百万円、正味収入保険料は同4.6%増の15,879百万円となりました。
- 経常利益は、ビジネスの堅調な伸びに加えて、責任準備金繰入額の減少などにより、前年同期比 6.1%増の4,652 百万円、当期純利益は同 6.9%増の 3,269 百万円となりました。
- ソルベンシー・マージン比率は1,583.7%となり、引き続き十分な支払い余力を確保しています。

カーディフ損害保険株式会社について

カーディフ損害保険株式会社は、フランスを本拠とする世界有数の金融グループ BNP パリバの保険事業を担う BNP パリバ・カーディフの日本拠点です。主に銀行をパートナーとして、金融機関の商品と保険を組み合わせることで新たな価値をつくりだす「パンカシュアランス」というビジネスモデルで事業を展開しています。特に、住宅ローン返済中に病気やケガで就業不能状態になった場合や、会社の倒産・リストラ等で非自発的な失業状態になった場合にローン返済を支援する保険を主力商品としています。

＜本件に関するお問い合わせ先＞

カーディフ損害保険株式会社 カスタマーサービスセンター

TEL:0120-203-320

受付時間 9:00～18:00（月曜日～金曜日、祝日・年末年始を除く）

**BNP PARIBAS CARDIF**
カーディフ損保The insurer
for a changing
world



2025 年 5 月 29 日
カーディフ損害保険株式会社

2024 年度決算(案)について

カーディフ損保の 2024 年度(2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日)の決算(案)をお知らせいたします。

目 次

1. 主要業績		1
2. 2024 年度 資産の運用状況		2
3. 貸借対照表		4
4. 損益計算書		6
5. 株主資本等変動計算書		7
6. ソルベンシー・マージン比率		14
7. 保険業法に基づく債権の状況		14

1. 主要業績

(1) 保険料及び保険金一覧表

(単位: 百万円、%)

種 目	正味収入 保険料	構成比	前年度比	正味支払 保険金	構成比	前年度比
傷害	15,600	98.2	106.2	9,149	99.8	116.7
費用利益	279	1.8	55.8	17	0.2	75.9
合計	15,879	100.0	104.6	9,167	100.0	116.5

(2) 元受正味保険料

(単位: 百万円、%)

種 目	金 額	構成比	前年度比
傷害	19,214	98.4	102.0
費用利益	306	1.6	59.2
合計	19,520	100.0	100.8

(注) 収入積立保険料はありません。

(3) 受再正味保険料

(単位: 百万円、%)

種 目	金 額	構成比	前年度比
傷害	—	—	—
費用利益	—	—	—
合計	—	—	—

(4) 主要収支項目

(単位: 百万円、%)

区 分	2023年度	2024年度	
			前年度比
保険引受収益	16,394	16,803	102.5
(収入保険料)	19,363	19,520	100.8
資産運用収益	92	148	161.1
保険引受費用	8,907	9,133	102.5
資産運用費用	33	35	104.1
経常利益	4,382	4,652	106.1
繰越利益剰余金	8,818	12,088	137.1

(5) 総資産

(単位: 百万円、%)

区 分	2023年度末	2024年度末	
			前年度末比
総資産	34,298	36,116	105.3

(注) 主要業績中における各保険料の定義は下記のとおりです。

- ① 正味収入保険料＝収入保険料－支払再保険料
- ② 元受正味保険料＝元受保険料－(元受解約返戻金＋元受その他返戻金)
- ③ 受再正味保険料＝受再契約に係る収入保険料－(受再解約返戻金＋受再その他返戻金)
- ④ 収入保険料＝元受正味保険料＋受再正味保険料
- ⑤ 支払再保険料＝出再契約に係る支払保険料－(出再保険返戻金＋その他の再保険収入)

2. 2024年度 資産の運用状況

(1) 2024年度 資産の運用状況

① 運用環境

2024年度の日本経済は、好調な企業業績や堅調なインバウンド需要を背景に緩やかに回復しました。

国内株式市場は、好調な企業業績を背景に日経平均株価が史上最高値を更新する局面もありましたが、日銀による政策金利引き上げや、米国新政権による政策の不透明感などから、年度末にかけて下落しました。この結果、日経平均株価は前年度末比4,751円88銭下落の3万5,617円56銭となりました。

国内長期金利は、賃上げや物価上昇を背景とした政策金利の段階的な引き上げを受け上昇基調となりました。この結果、期末の新発10年債利回りは前年度末比0.76%上昇の1.485%となりました。

円ドルの為替相場は、米国経済の堅調さを背景に円安が進行し一時的に161円台まで円安が進みました。その後は日銀の段階的な政策金利引き上げと、米国の政策金利引き下げにより内外の金利差縮小が意識されたことにより円高基調で推移し、期末では前年度末比1円89銭円高の149円52銭となりました。

円ユーロの為替相場は、円ドル同様前半に円安が進行し、一時的に175円台まで円安が進みました。その後は、日銀の段階的な政策金利引き上げにより、内外の金利差縮小が意識されたことにより円高方向に転じ、期末では前年度末比1円16銭円高の162円08銭となりました。

② 当社の運用方針

当社は、安定した利息収入の確保と資産の健全性維持を目標とした資産運用を行っています。具体的には、流動性に配慮しつつ、安全性、収益性の優先順位に基づき、高格付けの円建て公社債を中核とした運用を行っています。

③ 運用実績の概況

当社の運用方針に鑑み、引き続き円建て公社債を中核とした運用を行いました。資産構成は次頁のとおりとなりました。

資産運用収益は、利息及び配当金収入が増加したことにより、前年度比56百万円増の148百万円となりました。一方で資産運用費用は、前年度比1百万円増の35百万円となりました。その結果、資産運用関係収支は前年度から54百万円増加し113百万円となりました。

(2) 資産の構成及び増減

(単位:百万円、%)

区 分	2023年度末			2024年度末		
	金 額	占 率	増 減	金 額	占 率	増 減
預貯金	9,948	29.0	4,473	9,743	27.0	△ 205
コールローン	—	—	—	—	—	—
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—	—
有価証券	17,010	49.6	121	19,869	55.0	2,859
貸付金	—	—	—	—	—	—
土地・建物	71	0.2	18	107	0.3	35
運用資産合計	27,031	78.8	4,614	29,720	82.3	2,689
総資産	34,298	100.0	5,153	36,116	100.0	1,818

3. 貸借対照表

(単位:百万円、%)

期 別 科 目	2023年度末 (2024年3月31日現在)		2024年度末 (2025年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資 産 の 部)					
現金及び預貯金	9,948	29.0	9,743	27.0	△ 205
預貯金	9,948	29.0	9,743	27.0	△ 205
有価証券	17,010	49.6	19,869	55.0	2,859
国債	3,051	8.9	5,647	15.6	2,596
地方債	1,749	5.1	1,714	4.7	△ 34
社債	3,115	9.1	3,493	9.7	377
外国証券	9,094	26.5	9,014	25.0	△ 80
有形固定資産	135	0.4	164	0.5	28
建物	71	0.2	107	0.3	35
その他の有形固定資産	64	0.2	57	0.2	△ 6
無形固定資産	2,988	8.7	2,792	7.7	△ 196
ソフトウェア	322	0.9	357	1.0	34
のれん	2,536	7.4	2,254	6.2	△ 281
その他の無形固定資産	129	0.4	180	0.5	51
その他資産	1,752	5.1	1,163	3.2	△ 588
未収保険料	56	0.2	68	0.2	11
代理店貸	0	0.0	0	0.0	0
再保険貸	1,487	4.3	779	2.2	△ 708
代理業務貸	12	0.0	15	0.0	2
未収金	21	0.1	29	0.1	7
未収収益	27	0.1	32	0.1	5
預託金	110	0.3	182	0.5	72
仮払金	1	0.0	2	0.0	0
その他の資産	35	0.1	54	0.1	18
繰延税金資産	2,462	7.2	2,382	6.6	△ 79
資産の部合計	34,298	100.0	36,116	100.0	1,818

(単位:百万円、%)

期 別 科 目	2023年度末 (2024年3月31日現在)		2024年度末 (2025年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負 債 の 部)					
保険契約準備金	15,667	45.7	15,621	43.3	△ 46
支払備金	5,216	15.2	6,093	16.9	877
責任準備金	10,451	30.5	9,527	26.4	△ 924
その他負債	2,741	8.0	1,665	4.6	△ 1,075
再保険借	851	2.5	661	1.8	△ 189
未払法人税等	1,321	3.9	368	1.0	△ 952
預り金	2	0.0	3	0.0	1
未払金	498	1.5	509	1.4	10
仮受金	0	0.0	0	0.0	0
資産除去債務	66	0.2	121	0.3	54
価格変動準備金	27	0.1	31	0.1	4
負債の部合計	18,436	53.8	17,318	48.0	△ 1,117

(純 資 産 の 部)					
資本金	3,650	10.6	3,650	10.1	—
資本剰余金	3,650	10.6	3,650	10.1	—
資本準備金	3,650	10.6	3,650	10.1	—
利益剰余金	8,818	25.7	12,088	33.5	3,269
その他利益剰余金	8,818	25.7	12,088	33.5	3,269
繰越利益剰余金	8,818	25.7	12,088	33.5	3,269
株主資本合計	16,118	47.0	19,388	53.7	3,269
その他有価証券評価差額金	△ 257	△ 0.8	△ 590	△ 1.6	△ 333
評価・換算差額等合計	△ 257	△ 0.8	△ 590	△ 1.6	△ 333
純資産の部合計	15,861	46.2	18,798	52.0	2,936
負債及び純資産の部合計	34,298	100.0	36,116	100.0	1,818

4. 損益計算書

(単位: 百万円)

科 目		2023年度 2023年4月 1日から 2024年3月31日まで	2024年度 2024年4月 1日から 2025年3月31日まで	比較増減
経 常 損 益 の 部	経常収益	16,648	17,174	526
	保険引受収益	16,394	16,803	408
	正味収入保険料	15,184	15,879	694
	支払備金戻入額	1,210	—	△ 1,210
	責任準備金戻入額	—	924	924
	資産運用収益	92	148	56
	利息及び配当金等収入	91	148	56
	有価証券売却益	0	0	0
	その他経常収益	161	222	60
	経常費用	12,265	12,522	256
	保険引受費用	8,907	9,133	225
	正味支払保険金	7,866	9,167	1,300
	損害調査費	293	335	42
	諸手数料及び集金費	△ 1,588	△ 1,247	341
	支払備金繰入額	—	877	877
	責任準備金繰入額	2,336	—	△ 2,336
	資産運用費用	33	35	1
	有価証券売却損	0	—	0
	為替差損	4	0	△ 4
	その他運用費用	28	34	5
	営業費及び一般管理費	3,310	3,353	42
	その他経常費用	12	0	△ 12
	支払利息	2	0	△ 1
	その他の経常費用	10	—	△ 10
	経常利益	4,382	4,652	269
特 別 損 益 の 部	特別利益	—	—	0
	その他特別利益	—	—	0
	特別損失	16	9	△ 6
	固定資産処分損	12	5	△ 7
	価格変動準備金繰入額	3	4	0
	その他特別損失	0	0	0
税引前当期純利益		4,366	4,642	276
法人税及び住民税		1,846	1,152	△ 694
法人税等調整額		△ 539	219	759
法人税等合計		1,307	1,372	64
当期純利益		3,058	3,269	211

5. 株主資本等変動計算書

2023年度会計期間

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利 益剰余金	利益 剰余金 合計				
				繰越利益 剰余金					
当期首残高	3,650	3,650	3,650	5,760	5,760	13,060	△260	△260	12,799
当期変動額									
当期純利益				3,058	3,058	3,058			3,058
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)							3	3	3
当期変動額合計	—	—	—	3,058	3,058	3,058	3	3	3,061
当期末残高	3,650	3,650	3,650	8,818	8,818	16,118	△257	△257	15,861

2024年度会計期間

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利 益剰余金	利益 剰余金 合計				
				繰越利益 剰余金					
当期首残高	3,650	3,650	3,650	8,818	8,818	16,118	△257	△257	15,861
当期変動額									
当期純利益				3,269	3,269	3,269			3,269
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)							△333	△333	△333
当期変動額合計	—	—	—	3,269	3,269	3,269	△333	△333	2,936
当期末残高	3,650	3,650	3,650	12,088	12,088	19,388	△590	△590	18,798

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は、定額法によって行っております。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

のれんについては、15年間の定額法によって償却を行っております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は3月末日の為替相場にて円換算しております。

(5) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき計上しております。

なお、当期末において、貸倒引当金の計上はありません。

(6) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(7) 保険契約に関する会計処理

保険料、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

2. 会計上の見積りに関する事項

(支払備金)

(1) 当年度の計算書類に計上した金額

支払備金 6,093 百万円

(2) 重要な会計上の見積りの内容に関する情報

保険契約に基づいて支払義務が発生した又は発生したと認められる保険金等のうち、未だ支払っていない金額を見積もり、支払備金として積み立てております。

① 算出方法

保険金等の請求があった保険契約については、請求内容、保険契約の内容及び調査内容等に基づき個別に支払見込額を計上しております。

保険金等の支払事由が既に発生しているものの、未だ請求を受けていないものについては、過去の支払実績等を勘案して算出した最終損害見積額等に基づき計上しております。

② 翌年度の計算書類に与える影響

報告を受けた保険金等の支払特性(発生から報告までの期間、支払完了までの期間等)や損害調査の進捗等に基づき最終損害見積額の再評価を行うことにより、支払備金の計上額が増減する可能性があります。

3. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資産運用は、損害保険会社の資産及び負債の性格に基づき安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針として、円貨建公社債等への投資を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社の保有する金融資産は有価証券が大宗を占め、主に円貨建公社債(円貨建外債を含む)から構成されております。運用する有価証券は、国債、地方債、政府保証債、円貨建外債などから構成され、「その他目的」区分で保有しております。これらは金利リスク及び信用リスクに晒されております。金利リスクとは金利の変動により保有資産の市場価値が変動し、損失を被るリスクです。信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスクです。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

金融資産に係る金利リスクおよび信用リスク管理につきましては、当社のリスク管理基本規程ならびに資産運用方針に基づき、資産配分や金利感応度及び信用供与枠の抵触状況をリスク管理担当部署が日次でモニタリングするとともに、四半期毎に投資委員会ならびにその上位機関である統合リスク管理委員会へ報告する体制となっております。

4. 金融商品の時価等に関する事項

主な金融商品にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、預貯金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位: 百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券	19,869	19,869	—
其他有価証券	19,869	19,869	—
資産計	19,869	19,869	—

5. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位: 百万円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
有価証券	5,647	14,222	—	19,869
その他有価証券	5,647	14,222	—	19,869
国債	5,647	—	—	5,647
地方債	—	1,714	—	1,714
社債	—	3,493	—	3,493
外国証券	—	9,014	—	9,014
資産計	5,647	14,222	—	19,869

(2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル 1 の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても、市場が活発でない場合にはレベル 2 の時価に分類しております。主に地方債、社債、外国証券がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、独立した第三者から入手した価格を用いて評価しております。これらの価格は将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しており、評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しております。

算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル 3 の時価に分類しております。

6. 有形固定資産の減価償却累計額は 164 百万円であります。

7. 関係会社に対する金銭債権の総額は1,285百万円、金銭債務の総額は379百万円であります。

8. 繰延税金資産の総額は2,382百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金2,018百万円であります。

当年度における法定実効税率は28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却費1.7%であります。

「所得税法等の一部を改正する法律(令和7年法律第13号)」の成立に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率28.00%は、回収又は支払が見込まれる期間が2026年4月1日以降のものについては28.93%に変更になりました。この変更により、当期末における繰延税金資産は17百万円増加しております。また、法人税等調整額は9百万円減少しております。

9. 当期末における支払備金及び責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(支払備金)

支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	7,808百万円
同上に係る出再支払備金	1,714百万円
差引(イ)	6,093百万円
地震保険及び自動車賠償責任保険に係る支払備金(ロ)	—
計(イ+ロ)	6,093百万円

(責任準備金)

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	5,914百万円
同上に係る出再責任準備金	169百万円
差引(イ)	5,744百万円
その他の責任準備金(ロ)	3,782百万円
計(イ+ロ)	9,527百万円

10. 1 株当たり純資産額は、2,575,072 円 59 銭であります。

11. 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高の総額

関係会社との取引による収益の総額は 9,049 百万円であり、費用の総額は 5,463 百万円であります。

2. 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	19,520 百万円
支払再保険料	3,641 百万円
差引	15,879 百万円

3. 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	11,655 百万円
回収再保険金	2,487 百万円
差引	9,167 百万円

4. 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	16 百万円
出再保険手数料	1,263 百万円
差引	△1,247 百万円

5. 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	541 百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	△336 百万円
差引(イ)	877 百万円
地震保険及び自動車賠償責任保険に係る支払備金繰入額(ロ)	—
計(イ+ロ)	877 百万円

6. 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	△801 百万円
同上に係る出再責任準備金繰入額	△46 百万円
差引(イ)	△754 百万円
その他の責任準備金繰入額(ロ)	△169 百万円
計(イ+ロ)	△924 百万円

7. 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	2 百万円
有価証券利息・配当金	145 百万円
計	148 百万円

8. 1株当たり当期純利益は 447,931 円 75 銭であります。

9. 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(株主資本等変動計算書関連)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項は次のとおりであります。

(単位:株)

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	7,300	—	—	7,300

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

3. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2023年度末	2024年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	19,921	24,057
資本金等	16,118	19,388
価格変動準備金	27	31
危険準備金	0	0
異常危険準備金	702	766
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益（税効果控除前）	△357	△831
土地の含み損益	—	—
払戻積立金超過額	—	—
持込資本金等	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	3,429	4,701
リスクの合計額 (B)	2,788	3,038
$\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$		
一般保険リスク相当額 R1	2,629	2,873
第三分野保険の保険リスク相当額 R2	—	—
予定利率リスク相当額 R3	0	0
資産運用リスク相当額 R4	584	632
経営管理リスク相当額 R5	64	70
巨大災害リスク相当額 R6	29	25
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,429.0%	1,583.7%

(注) 上記については、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

7. 保険業法に基づく債権の状況

該当ありません。

以 上